

論点項目(素案)

1. 現状・課題

(1) 労働関係法制度に関する理解の現況

- ・ 労働者を取り巻く状況の変化(非正規労働者の増加、労働契約の個別化、就業形態の多様化、労働組合の組織率低下、個別労使紛争件数の増加、不利益な取扱いに関する労働相談の増加 など)
- ・ 基礎的な知識に関する理解状況(←実態調査結果)

(2) 労働関係法制度をめぐる教育の意義・課題 (←実態調査結果の分析やヒアリング結果)

- ・ 良好な雇用関係の実現や良好な勤労生活の実現を阻害する要因の除去 等の観点から

2. 今後の方向性

(1) どのような知識を付与すべきか(基礎的な知識の内容)

- ・ 労働法に基づく権利(法的知識)
- ・ 労働契約により発生する権利・義務
- ・ コミュニケーション力や社会生活のルール など

(2) どのような場でどのような方策により付与すべきか

- ・ 教育現場(就労以前に知っておくべき権利、勤労観・職業観の育成…)
- ・ 職場(労使双方の意識の向上、コンプライアンス強化…)
- ・ 地域社会(NPOの活用…)

※(1)の知識をどの段階でどの程度付与すべきかについてもご検討願います。

(3) 各主体が果たすべき役割

- ・ 学校
- ・ 労使団体
- ・ NPO
- ・ 地方公共団体
- ・ 国 など